

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（証券コード: 7532）

【見直し変更】

長期発行体格付 A+
格付の見直し 安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付 A+
発行登録債予備格付 A+

■ 格付事由

- ディスカウントストア（DS）のドン・キホーテ、総合スーパー（GMS）のユニーなどを傘下に擁する持株会社。25/6期第2四半期末の店舗数は、国内がDSを中心に636店舗（24/6期末比4店舗増）、海外が米国のほか、シンガポールや香港などアジアで112店舗（同2店舗増）となっており、店舗網の拡大が進んでいる。グループ会社と営業、財務、人事面で強い一体性を有しており、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 収益力の強化が進んでいる。現場への権限委譲、商圏の顧客ニーズや外部環境の変化への迅速な対応が店舗競争力の強化につながっている。インバウンド需要の取り込み、PB/OEM商品の販売増とそれに伴う粗利益率の向上、人員の適正配置といった販管費コントロールなどにより、業績は堅調に推移するとみられる。財務構成は改善傾向にある。従前と比べ高水準の設備投資を実施しているが、キャッシュフロー創出力の向上により、有利子負債は減少傾向にある。以上より、格付を据え置き、見直しをポジティブに変更した。DS事業を中心とした業績の推移、財務構成の改善状況を確認し、格付に反映させていく。
- DS事業では、消費者ニーズを捉えたPB/OEM商品の開発、免税売上高の伸長に向けたプロモーション活動、アプリ会員向けの販促などの施策の推進により、業績拡大が見込まれる。GMSを展開するUNY事業では、価格訴求や販促強化により既存店売上高が増加している。非食品部門の変革に注力しており、その成果が目される。海外事業の業績改善は課題である。中期的にグループ業績を拡大させていくには、海外事業の収益力強化が欠かせない。新規出店のほか、既存店の販売強化、コスト削減などの施策の進捗を引き続きフォローしていく。
- 25/6期の売上高は2兆2,200億円（前期比6.0%増）、営業利益は1,550億円（同10.6%増）といずれも過去最高を更新する計画である。免税売上高の伸長、相対的に粗利益率が高いPB/OEM商品の販売増、コストコントロール強化による販管費の抑制などがその背景にある。今後も継続的な新規出店、PB/OEM商品の開発強化などにより、堅調な業績が予想される。25/6期の設備投資は、国内DS事業や海外事業を中心に高水準で推移するとみられる。今後も、国内および海外の店舗網拡充など事業拡大に向けて、従前よりも積極的に設備投資が実施されると予想される。ただ、キャッシュフローの動向からみて、有利子負債の削減が引き続き進むと考えられる。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

■ 格付対象

発行体：株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 11 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 3 月 10 日	2026 年 3 月 10 日	0.73%	A+
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 3 月 8 日	2028 年 3 月 8 日	0.48%	A+
第 16 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 3 月 7 日	2026 年 3 月 6 日	0.350%	A+
第 17 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 3 月 7 日	2029 年 3 月 7 日	0.450%	A+
第 18 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400 億円	2021 年 10 月 21 日	2026 年 10 月 21 日	0.130%	A+
第 19 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 10 月 21 日	2028 年 10 月 20 日	0.250%	A+
第 20 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2021 年 10 月 21 日	2031 年 10 月 21 日	0.400%	A+
第 21 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	240 億円	2023 年 11 月 9 日	2026 年 11 月 9 日	0.440%	A+
第 22 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	380 億円	2023 年 11 月 9 日	2028 年 11 月 9 日	0.733%	A+
第 23 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2023 年 11 月 9 日	2030 年 11 月 8 日	0.993%	A+
第 24 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	30 億円	2023 年 11 月 9 日	2033 年 11 月 9 日	1.316%	A+
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	2,000 億円	2023 年 9 月 14 日から 2 年間		A+	

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年4月2日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「小売」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2025年4月2日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル